

# 高齢者の健康な生を支える ボランティア活動と専門職・ 公的機関の協働

人文学部 教育福祉学科 松岡洋子 / 家政学部 栄養学科 和田涼子

## 背景および目的

欧州諸国では少子高齢化を背景に、「できないことをしてあげる」サービス提供志向から、「できるを支える」ウェルビーイング志向に大きくパラダイムシフトしている。ウェルビーイングは人それぞれに異なり、これまで生きてきた人生価値、生活価値をしっかりと捉え、それに基づいた「自立支援」を目指している。その時、解決策は制度的サービスのみではなく、趣味の会やつどい場など地域にあることが多く、「自立（リエイブルメント）」「社会参加」「地域」がキーワードとなっている。

日本においては、住み慣れた地域に住み続ける「地域包括ケア」の推進は、高齢者の健康な生を支える上での基盤となる。とくに近年では介護保険サービスだけでなく、地域での互助などボランティア活動への期待が高まっている。さらに、住民のつどい場利用や生活支援をケアプランに組み込む、地域の体操教室にリハビリ専門職が出向いてプログラム開発するなど、住民活動と専門職の新しい協働が先進地域においては始まっている。しかしまだ、ボランティアは「専門職は我々を認めてくれない」と感じ、専門職はボランティアの意義を認めることは少なく、さらに出会う場もなく両者は領域分断的である。

本研究では、北区（長寿支援課）との包括協定の

下、高齢者のボランティア活動（交流・食・健康）と専門職・公的機関（自治体、各種機関など）へインタビューを行い、今後重要となる両者の役割分担や協働のあり方を模索し提言することを目的としている。

さらに先進地調査を行ない、その知見を北区区民の方々と共に共有する。これらを通じて、最終年度には、北区長寿支援課とともに地域におけるプラットフォーム形成に向けての模索を行う。

## 方法

1年目・2年目にボランティア活動調査、3年目に専門職・公的機関調査、4年目・5年目に調査結果を統合して地域におけるプラットフォームづくりを模索する。

初年度は北区長寿支援課の協力を得ながら、高齢者による介護予防・生活支援関連のボランティア活動の全体像を把握する。次に、活動を行う組織を訪問し、実際にボランティア活動を行っている区民に個別インタビュー（半構造的インタビュー）を行う。ボランティア活動（交流・食・健康）の意義・課題、専門職との関係を情緒面も含めて聞き、継続的比較法（メリアム、佐藤）を中心として Nvivo などの定性調査分析ソフトで分析する。

## 結果

### ① 北区におけるインフォーマル資源概要の把握

北区（人口 35 万人、高齢化率 24.9%、2019 年 1 月）では古くからボランティア活動とその振興に力を入れており、10 年 20 年の歴史ある活動団体が多く存在している。食事サロン 46 か所、介護予防リーダー養成研修は 11 期を迎え 400 名が介護予防リーダーとして各地域で活躍しており、その中から有志によって介護予防リーダーの会が結成されて各地域のボランティア活動を支えつつ地域の健康づくりに貢献している。

また近年の総合事業に関しては、住民主体の「ご近所体操教室」は 83 か所に及び、2025 年 350 か所の大目標を掲げている。さらに、「北区高齢者いきいきサポーター制度」はボランティア活動を通じて元気になることを目的とした制度であるが、800 人の登録があり毎年増え続けている。このように、北区では地域のインフォーマルな資源が古くから存在し、近年増えつつある状況である。

### ② ボランティア活動者へのインタビュー

ボランティア団体 2 ケ所を訪問して 6 名より聞き取りを行った。高齢者あんしんセンター地域包括支援センター、北区 NPO・ボランティアふらざでは、日ごろからボランティア活動を行う区民に接している方針 4 名にインタビューを行った。

GTA（グランデッドセオリー・アプローチ）の中核をなす「継続的比較法（佐藤 2002、メリアム 2004）」によって分析した結果、「自分のためが人のために」「自己成長」「継続への賞賛」「受け身から攻めへ」「自主運営へのたじろぎ」「ボランティア活動としての主体性」「活動成果をわが地域へ」「組織ガバナンスの強化」などの概念が抽出された。

## 考察

この研究においては、ボランティア活動の意義は多くあるものの、①ボランティア活動としての主体

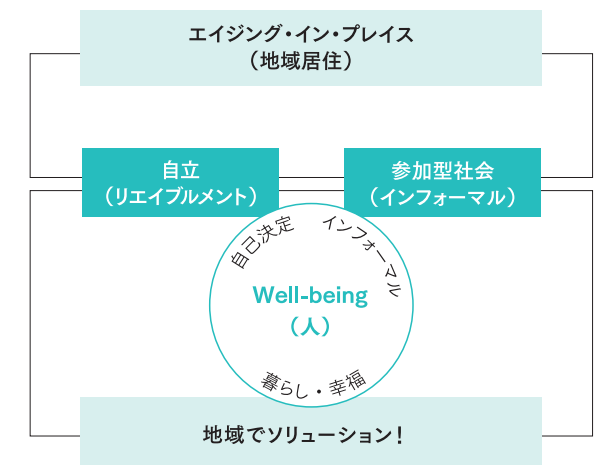
性、②新しい時代を意識した下請けから主体へ、③専門職と認め合う関係の醸成、④堅固な組織力の醸成、などを文献レビューより仮説として設定していた。

インタビュー数も少なく、収集できた定性データは十分ではないが、ボランティアの方々は自らの活動の内容、継続性について前向きに評価し、豊かな地域づくりを推進するために不可欠のものであることも認識していた。同時に、少子高齢化の時代変動を踏まえて「さらなる期待が高まる」ことを明らかに意識されていた。しかしながら、その期待に主体性をもって応えるとはどういうことなのか、という不安が共通して見られた。また、活動予算についての悩みも共通していた。専門職との接触については多くの情報を得られなかったため、調査対象の検討も含めて今後の課題としたい。

## 今後の展望

ボランティア活動者と組織へのインタビューを継続していく。とくに、専門職との関係についての情報収集が非常に困難であることが判明したので、模索しつつ理論的飽和を目指して全体的な概念図を描いていく。

### 欧州各国の共通項：パラダイムシフト



イギリス：2014「ケア法 2014」（1948 年来）  
デンマーク：2013「在宅ケアの未来」、2015「尊厳政策」  
オランダ：2015「Wmo（社会サービス法）、医療保険、介護保険改正」

（ILC 国際長寿センターでの厚生労働省研究事業研究結果松岡担当分より）